

JPMアジア株・アクティブ・オープン

第 49 期
運用報告書（全体版）

（決算日：2023年5月15日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPMアジア株・アクティブ・オープン」は、去る5月15日に第49期の決算を行いました。

当ファンドは日本を除くアジア各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、日本を除くアジア各国の株式へ投資し、信託財産の長期的な成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資 (運用)対象	当ファンド	GIMアジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を除くアジア各国の株式を主要対象とします。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。原則として、為替ヘッジは行いません。株式および外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	投資対象国の株式の中から、成長性があり、かつ株価が割安と判断される銘柄を中心に投資します。投資対象国はベンチマークの構成国とします。投資対象国を含むアジア地域の経済状況の分析を行い、銘柄選択に生かします。アジア地域における企業取材*を基に、銘柄選択を行います。 *企業取材とは、企業訪問、企業来訪、電話取材等を通じて、企業の情報を得ることをいいます。 J.P.モルガン・アセット・マネジメント*のグローバルなネットワークを活用し、運用を行います。原則として、為替ヘッジは行いません。株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 *J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。
分配方針	年2回の決算時(5月・11月の各15日(休業日の場合は翌営業日))に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。	

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIMアジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「アジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

<お問い合わせ先>

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

ホームページアドレス am.jpmorgan.com/jp

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI AC ファースト・インデックス (除く日本、配当なし、円ベース)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配 金	期 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
45期(2021年5月17日)	47,403	500	14.9	34,202	12.1	98.6	—	39,229
46期(2021年11月15日)	46,619	400	△0.8	33,456	△2.2	99.5	—	38,212
47期(2022年5月16日)	38,140	0	△18.2	29,225	△12.6	98.9	—	30,758
48期(2022年11月15日)	37,598	0	△1.4	28,569	△2.2	98.2	—	29,870
49期(2023年5月15日)	37,714	300	1.1	29,437	3.0	97.8	—	32,455

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しております。

(注) MSCI AC ファースト・インデックス(除く日本)は、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCI AC ファースト・インデックス(除く日本、配当なし、円ベース)は、同社が発表したMSCI AC ファースト・インデックス(除く日本、配当なし、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCI AC ファースト・インデックス (除く日本、配当なし、円ベース)		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2022年11月15日	37,598	—	28,569	—	98.2	—
11月末	37,909	0.8	28,890	1.1	98.1	—
12月末	37,779	0.5	28,569	△0.0	98.6	—
2023年1月末	41,490	10.4	31,405	9.9	97.6	—
2月末	39,622	5.4	30,071	5.3	98.4	—
3月末	39,544	5.2	30,152	5.5	98.3	—
4月末	38,388	2.1	29,439	3.0	98.6	—
(期末) 2023年5月15日	38,014	1.1	29,437	3.0	97.8	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しております。

投資環境

◎アジア株式市況

MSCI ACファーイースト・インデックス(除く日本、配当なし、現地通貨ベース)は前期末比で上昇しました。

- ◆期首から2023年1月末にかけては、米インフレ率の鈍化に伴う利上げペースの減速期待や中国の経済再開に支えられ、上昇基調で推移しました。
- ◆2月以降は、米国の底堅い経済指標を受けて再び利上げ継続への懸念が強まったこと、米中間の緊張が高まったこと、米国のシリコンバレー銀行破綻などによって金融システムへの不安が高まったことなどが重石となったものの、中国で引き続き消費の回復など経済再開が確認されたことなどが好材料となった中、前期末比では上昇となりました。

*各市場の動向は、MSCIの各指数(価格指数、現地通貨ベース)を使用しています。MSCIの各指数は、MSCI Inc.が発表しております。同指数に関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

◎為替市況

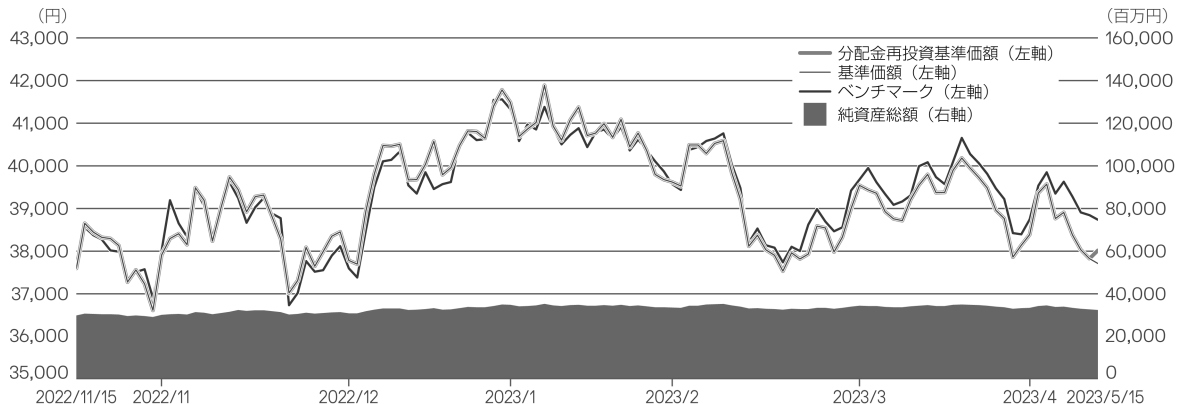
為替市場では、多くの投資通貨が対円で下落した中、特に韓国ウォンなどの下落率が大きくなりました。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

○当ファンド: 基準価額(税引前分配金再投資)の騰落率は+1.1%となりました。

○組入ファンド: マザーファンドの基準価額の騰落率は+2.0%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです(以下同じ)。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません(以下同じ)。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、インドネシアなどへの投資が堅調となったことなどが基準価額の上昇に貢献しました。

◎ポートフォリオについて

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

国(地域)別では、韓国などの投資比率が上昇した一方、中国やインドネシアなどの投資比率は低下しました。

◎ベンチマークとの差異

○当ファンド

ベンチマークの騰落率は+3.0%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

○マザーファンド

ベンチマークの騰落率は+3.0%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

△主なプラス要因

- ・フィリピンにおける銘柄選択がプラスに寄与したこと
- ・インドネシアの投資比率を対ベンチマークで高めとしたこと

▼主なマイナス要因

- ・中国における銘柄選択がマイナスに寄与したこと
- ・中国の生活関連アプリ運営大手企業の投資比率を対ベンチマークで高めとしたこと

◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たりの分配金は300円(税込)としました。留保益の運用につきましては、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込)

項 目	第49期
	2022年11月16日～ 2023年5月15日
当期分配金	300
(対基準価額比率)	0.789%
当期の収益	48
当期の収益以外	252
翌期繰越分配対象額	40,042

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆サプライチェーン制約や輸送費・エネルギー価格高騰、コモディティ供給不足といった問題も改善しつつある中、インフレ率は世界的に低下傾向が続くと見えています。
- ◆FRB(米連邦準備制度理事会)による利上げサイクルは最終局面であり、アジア各国においても今後利下げの可能性があると見えています。2022年10月には、米ドルが1980年代以降の最高値を記録しましたが、それ以降は20%近く下落しています。2023年において米ドルはさらに下落するか、少なくとも同様の水準を維持すると見えています。過去、アジア株は米ドルが横ばいまたは下落している局面でパフォーマンスが良好となる傾向が見られてきました。

◎運用方針

○当ファンド

当ファンドは、マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。

○マザーファンド

日本を除くアジア各国の株式の中から、成長性があり、かつ株価が割安と判断される銘柄を中心に投資し、信託財産の長期的な成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。

〇1万口当たりの費用明細

(2022年11月16日～2023年5月15日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 327	% 0.835	(a) 信託報酬 = $\frac{\text{期中の平均基準価額}}{\text{期中の平均受益権口数}} \times \text{信託報酬率}$
(投 信 会 社)	(156)	(0.398)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(149)	(0.382)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(21)	(0.055)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売買委託手数料	8	0.021	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(株 式)	(8)	(0.021)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) 有価証券取引税	19	0.050	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(株 式)	(19)	(0.050)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	19	0.048	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保 管 費 用)	(17)	(0.043)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監 査 費 用)	(2)	(0.005)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	373	0.954	
期中の平均基準価額は、39,122円です。			

(注) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

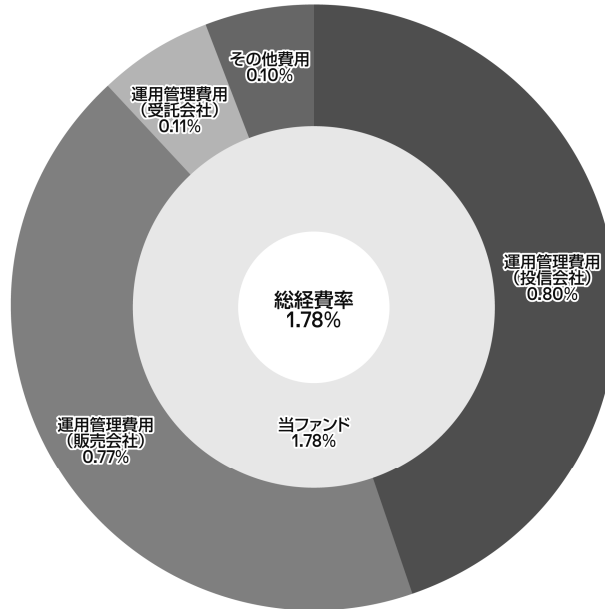
(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.78%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年11月16日～2023年5月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド受益証券	千口 659,990	千円 5,332,701	千口 368,436	千円 2,907,192

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2022年11月16日～2023年5月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	アジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド受益証券	
(a) 期中の株式売買金額	16,365,046千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	34,200,649千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.47	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月16日～2023年5月15日)

利害関係人との取引状況

<アジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド受益証券>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
為替直物取引	百万円 7,140	百万円 14,710	48.5	百万円 7,140	百万円 12,670	56.4

平均保有割合 94.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当ファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはJPモルガン・チェース銀行です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年11月16日～2023年5月15日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況 (2022年11月16日～2023年5月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細 (2023年5月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド受益証券	3,971,004	4,262,558	32,990,074

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成 (2023年5月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド受益証券	32,990,074	99.2
コール・ローン等、その他	252,388	0.8
投資信託財産総額	33,242,462	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) アジア株・アクティブ・オープン・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(34,419,661千円)の投資信託財産総額(35,598,331千円)に対する比率は96.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=136.05円、1香港ドル=17.35円、1シンガポールドル=101.65円、1タイバーツ=4.02円、1フィリピンペソ=2.4389円、100インドネシアルピア=0.93円、100韓国ウォン=10.16円、1新台幣ドル=4.4212円、1オフショア元=19.5103円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年5月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	33,242,462,689
アジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド受益証券(評価額)	32,990,074,072
未収入金	252,388,617
(B) 負債	787,399,660
未払収益分配金	258,167,165
未払解約金	252,388,617
未払信託報酬	275,193,878
その他未払費用	1,650,000
(C) 純資産総額(A-B)	32,455,063,029
元本	8,605,572,182
次期繰越損益金	23,849,490,847
(D) 受益権総口数	8,605,572,182口
1万口当たり基準価額(C/D)	37,714円

<注記事項>

期首元本額	7,944,706,970円
期中追加設定元本額	1,336,700,392円
期中一部解約元本額	675,835,180円

当期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

未払受託者報酬	17,986,530円
未払委託者報酬	257,207,348円

○損益の状況 (2022年11月16日～2023年5月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	341,071,914
売買益	435,008,038
売買損	△ 93,936,124
(B) 信託報酬等	△ 276,843,878
(C) 当期損益金(A+B)	64,228,036
(D) 前期繰越損益金	320,124,011
(E) 追加信託差損益金	23,723,305,965
(配当等相当額)	(27,907,204,643)
(売買損益相当額)	(△ 4,183,898,678)
(F) 計(C+D+E)	24,107,658,012
(G) 収益分配金	△ 258,167,165
次期繰越損益金(F+G)	23,849,490,847
追加信託差損益金	23,723,305,965
(配当等相当額)	(27,913,253,219)
(売買損益相当額)	(△ 4,189,947,254)
分配準備積立金	6,545,331,966
繰越損益金	△ 6,419,147,084

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(41,311,765円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(27,913,253,219円)および分配準備積立金(6,762,187,366円)より分配対象収益は34,716,752,350円(10,000口当たり40,342円)であり、うち258,167,165円(10,000口当たり300円)を分配金額としております。

(注) 当期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

受託者報酬	17,986,530円
委託者報酬	257,207,348円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	300円
----------------	------

課税上の取扱いについて

●普通分配金に対して、個人の受益者については、配当所得として20.315%(所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%)の税率で課税されます。なお、外国税額控除の適用となった場合、分配時の税金が前記と異なる場合があります。法人の受益者の場合、前記とは異なります。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

※上記は2023年5月末現在適用されているものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。詳しくは税務専門家(税務署等)にお問い合わせください。

GIMアジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド (適格機関投資家専用)

第 20 期 運用報告書

(決算日:2022年11月15日)

(計算期間:2021年11月16日~2022年11月15日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	主として成長性があり、かつ割安と判断される日本を除くアジアの株式に投資し、信託財産の長期的な成長をめざした積極的な運用を行います。
主要運用対象	日本を除くアジア各国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIMアジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「アジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCI AC ファースト・インデックス (除く日本、配当込み、円ベース) (ベンチマーク)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
16期(2018年11月15日)	円 49,351	% △11.5	48,359	% △12.8	% 95.7	% -	百万円 21,986
17期(2019年11月15日)	57,172	15.8	51,419	6.3	98.5	-	23,300
18期(2020年11月16日)	79,735	39.5	62,439	21.4	98.0	-	28,945
19期(2021年11月15日)	92,413	15.9	69,947	12.0	97.9	-	40,008
20期(2022年11月15日)	75,892	△17.9	61,483	△12.1	97.4	-	32,162

(注) 株先物比率は買建比率-売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しております。

(注) MSCI AC ファースト・インデックス(除く日本)は、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCI AC ファースト・インデックス(除く日本、配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCI AC ファースト・インデックス(除く日本、配当込み、米ドルベース)を委託会社に円ベースに換算したものです(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCI AC ファースト・インデックス (除く日本、配当込み、円ベース) (ベンチマーク)		株組入比率	株先物比率
	騰落	率	騰落	率		
(期首) 2021年11月15日	円 92,413	% -	69,947	% -	% 97.9	% -
11月末	88,650	△ 4.1	66,985	△ 4.2	98.4	-
12月末	86,184	△ 6.7	67,005	△ 4.2	95.1	-
2022年1月末	83,975	△ 9.1	64,863	△ 7.3	95.4	-
2月末	81,784	△11.5	64,396	△ 7.9	95.7	-
3月末	83,996	△ 9.1	66,143	△ 5.4	98.8	-
4月末	78,496	△15.1	62,277	△11.0	98.1	-
5月末	80,209	△13.2	64,501	△ 7.8	98.3	-
6月末	84,489	△ 8.6	68,278	△ 2.4	98.0	-
7月末	80,627	△12.8	65,187	△ 6.8	97.0	-
8月末	80,393	△13.0	65,607	△ 6.2	97.8	-
9月末	72,895	△21.1	59,227	△15.3	97.7	-
10月末	67,569	△26.9	55,585	△20.5	97.4	-
(期末) 2022年11月15日	75,892	△17.9	61,483	△12.1	97.4	-

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株先物比率は買建比率-売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しております。

投資環境

◎アジア株式市況

- MSCI ACファーイースト・インデックス(除く日本、配当なし、現地通貨ベース)は前期末比で下落しました。
- ◆期首から2月中旬にかけては、依然として高い水準にある世界経済の成長率などが支援材料となったものの、新型コロナウイルスのオミクロン株の出現や、FRB(米連邦準備制度理事会)による金融引き締め策への警戒感などに加え、ロシアとウクライナ間における情勢悪化などが影響し、緩やかな下落基調となりました。
 - ◆2月中旬から5月中旬にかけては、米金融引き締め観測による米ドル上昇に加え、ウクライナ情勢の混迷やインフレ圧力の高まり、また中国におけるゼロコロナ政策や物流の混乱などが影響し、値動きが大きい展開となる中、期末にかけて下落堅調で推移しました。
 - ◆5月下旬から9月にかけては、FRBによる金融引き締め策への警戒感などに加え、景気後退懸念が一段と強まったことを嫌気して下落しました。
 - ◆10月は、FRBの政策転換への期待が高まり、世界株式市場は上昇したものの、中国の共産党大会で具体的な経済対策が示されず、同国の株価が大幅に下落したことなどを背景に、アジア株式市場は下落しました。
 - ◆11月に入り中国の新型コロナウイルス対策の規制が緩和され、期末にかけて同国株価が上昇し、アジア株式市場もわずかに上昇して終わりました。

* 各市場の動向は、MSCIの各指数(価格指数、現地通貨ベース)を使用しています。MSCIの各指数は、MSCI Inc.が発表しております。同指数に関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

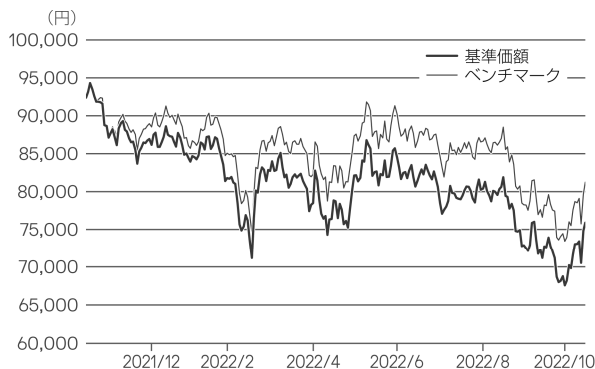
◎為替市況

為替市場では、投資通貨が対円で上昇した中、特に香港ドルやシンガポールドルなどの上昇率が大きくなりました。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は-17.9%となりました。



(注) ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

中国や台湾などへの投資が特に足かせとなりました。

◎ポートフォリオについて

国(地域)別では、韓国やインドネシアなどの投資比率が上昇した一方、中国などの投資比率は低下しました。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は-12.1%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

△主なプラス要因

- ・インドネシアをオーバーウェイトとしたこと
- ・インドネシアの金融関連銘柄への投資
- ・香港の保険関連銘柄への投資

▼主なマイナス要因

- ・中国における銘柄選択がマイナスに寄与したこと
- ・シンガポールのインターネット関連銘柄への投資
- ・中国の不動産関連銘柄への投資

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

◆現在、アジア株式市場では、FRBのインフレ抑制による景気減速懸念や、中国の景気見通し、および長引くロシア・ウクライナ紛争の影響という3つの大きな課題に直面していると見ています。このため、今年は同市場にとって厳しい状況にあります。FRBの金融引き締めに積極的な姿勢や、米国の経済成長が世界の他の地域に比べて依然として底堅いことから、米ドルが相対的に選好されています。中国の経済指標は夏は好調でしたが、秋に入り減速が見られました。中国政府は景気刺激策や金融緩和政策などを用い、不動産やインフラセクターの縮小を抑えようとしています。10月の共産党大会で安全保障等に焦点が置かれ実現可能な経済対策については示されませんでした。短期的な経済見通しには不確実性が感じられますが、同国政府による長期的な経済成長目標や、魅力的な水準のバリュエーションなどが株価を支える可能性があります。ロシア・ウクライナ戦争の二次的な影響は、エネルギー価格、特にガスの価格が世界的に高騰していることと言えます。この結果、今冬、欧州のマクロ経済活動とGDP（国内総生産）成長率は、過去に比べ鈍化する可能性があると考えます。アジア市場全体では、資源国が商品価格上昇の恩恵を受ける一方、財の輸出国は世界景気の不透明感が重石になる等、見通しにばらつきがあります。しかしながら、今後数四半期の内に、経済サイクルはアジアに有利に変化する可能性があると考えています。バリュエーション面では、過去20年間の長期平均を下回ったものの、依然として高い水準にあり、地政学リスクの高まりなどから市場における不透明感が増しており、引き続き長期的に収益成長が見込まれる企業を選別していくことが大切であると考えます。

◎今後の運用方針

日本を除くアジア各国の株式の中から、成長性があり、かつ株価が割安と判断される銘柄を中心に投資し、信託財産の長期的な成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。

◎1万口当たりの費用明細

(2021年11月16日～2022年11月15日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	34 (34)	0.043 (0.043)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	59 (59)	0.073 (0.073)
(c) その他費用 (保管費用)	141 (80)	0.174 (0.099)
(そ の 他)	(61)	(0.075)
合 計	234	0.290

期中の平均基準価額は、80,772円です。

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2021年11月16日～2022年11月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 134	千米ドル 290	百株 3,206	千米ドル 11,407
	イギリス	4,780	千英ポンド 2,254	4,780	千英ポンド 2,254
	香港	63,161 (202)	千香港ドル 277,142 (6,072)	56,934 (-)	千香港ドル 322,145 (6,072)
	シンガポール	3,195	千シンガポールドル 10,825	613	千シンガポールドル 1,824
	タイ	6,870	千タイバーツ 76,381	183,490	千タイバーツ 172,563
	フィリピン	-	千フィリピンペソ -	1,070	千フィリピンペソ 51,162
	インドネシア	189,597	千インドネシアルピア 96,098,017	201,073	千インドネシアルピア 120,315,617
	韓国	1,444	千韓国ウォン 25,417,385	1,076	千韓国ウォン 12,046,029
	台湾	3,010 (623)	千新台湾ドル 303,164 (7,053)	10,080 (-)	千新台湾ドル 434,396 (7,313)
	中国オフショア	25,454	千オフショア元 100,783	17,319	千オフショア元 45,006

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注) 下段に()がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 外国の内訳は、国、地域名または取引市場を記載しております。

○株式売買比率

(2021年11月16日～2022年11月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	25,799,194千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	33,413,508千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.77

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月16日～2022年11月15日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	
		百万円	%		百万円	%
為替直物取引	百万円 22,620	百万円 12,977	% 57.4	百万円 23,050	百万円 12,977	% 56.3

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはJPモルガン・チェース銀行です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年11月16日～2022年11月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年11月15日現在)

下記は、アジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド全体(4,237,906千口)の内容です。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
NIO INC-ADR	1,052	—	—	—	自動車・自動車部品
SEA LIMITED-ADR	378	—	—	—	メディア・娯楽
HUTCHMED CHINA LTD-ADR	1,140	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PINDUODUO INC-ADR	501	—	—	—	小売
小 計	株 数	金 額	株 数	金 額	
	銘柄 数 < 比 率 >			< - % >	
(香港)			千香港ドル		
AIA GROUP LTD	14,114	13,554	102,603	1,838,659	保険
ALIBABA GROUP HOLDING LIMITED	11,144	7,063	50,186	899,343	小売
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	—	3,500	8,505	152,409	銀行
BOC AVIATION LIMITED	3,317	2,202	12,408	222,356	資本財
BUDWEISER BREWING COMPANY APAC LIMITED	—	8,691	17,990	322,387	食品・飲料・タバコ
CHINA MERCHANTS BANK CO LTD- H	9,895	10,265	36,902	661,295	銀行
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	1,837	2,048	59,789	1,071,423	各種金融
HUTCHMED(CHINA) LIMITED	365	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INNOVENT BIOLOGICS INC	3,840	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JD.COM INC-CL A	1,735	2,423	48,658	871,952	小売

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
JOINN LABORATORIES CHINA CO LTD-H	1,470	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
KINGDEE INTERNATIONAL SOFTWARE	—	12,060	18,065	323,740	ソフトウェア・サービス	
MEITUAN-CLASS B	3,340	3,706	57,998	1,039,340	小売	
NETEASE INC	3,543	1,179	12,223	219,049	メディア・娯楽	
PRUDENTIAL PLC	1,405	1,895	17,121	306,814	保険	
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	3,531	2,884	20,130	360,735	耐久消費財・アパレル	
TECHTRONIC INDUSTRIES COMPANY LIMITED	4,555	3,440	32,576	583,776	資本財	
TENCENT HOLDINGS LIMITED	4,260	4,125	107,497	1,926,355	メディア・娯楽	
WUXI BIOLOGICS (CAYMAN) INC	8,185	4,795	24,718	442,950	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
WUXI APTEC CO LTD-H	1,266	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
YUM CHINA HOLDINGS INC	682	899	37,994	680,868	消費者サービス	
COUNTRY GARDEN SERVICES HOLDINGS COMPANY	7,680	—	—	—	不動産	
CHINA RESOURCES MIXC LIFESTYLE SERVICES	—	7,868	26,751	479,381	不動産	
小 計	株 数 ・ 金 額	86,169	92,600	692,122	12,402,840	
	銘柄 数 < 比 率 >	19	18	—	< 38.6% >	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
DBS GROUP HOLDINGS LTD	—	2,582	9,000	920,697	銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額	—	2,582	9,000	920,697	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	< 2.9% >	
(タイ)			千タイバーツ			
AIRPORTS OF THAILAND PUBLIC COMPANY-NVDR	16,576	15,572	117,179	460,514	運輸	
CHULARAT HOSPITAL PCL-NVDR	153,597	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
KASIKORN BANK PUBLIC COMPANY LIMITED-NVDR	—	3,871	55,935	219,828	銀行	
PTT PUBLIC COMPANY LIMITED-NVDR	25,890	—	—	—	エネルギー	
TISCO FINANCIAL GROUP PCL-NVDR	6,518	6,518	62,735	246,551	銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額	202,581	25,961	235,851	926,894	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	3	—	< 2.9% >	
(フィリピン)			千フィリピンペソ			
GT CAPITAL HOLDINGS INC	1,070	—	—	—	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,070	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	< -% >	
(インドネシア)			千インドネシアルピア			
PT ASTRA INTERNATIONAL TBK	—	43,882	27,645,660	251,575	自動車・自動車部品	
PT BANK CENTRAL ASIA TBK	216,270	143,253	125,346,375	1,140,652	銀行	
BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK PT	219,421	175,044	80,170,426	729,550	銀行	
PT TELKOM INDONESIA (PERSERO) TBK	96,964	137,567	55,714,635	507,003	電気通信サービス	
PT UNILEVER INDONESIA TBK	—	21,433	9,837,747	89,523	家庭用品・パーソナル用品	
小 計	株 数 ・ 金 額	532,655	521,179	298,714,843	2,718,305	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	5	—	< 8.5% >	
(韓国)			千韓国ウォン			
KAKAO CORP	—	506	2,962,732	314,049	メディア・娯楽	
SK HYNIX INC	730	818	7,443,437	789,004	半導体・半導体製造装置	
KIWOOM SECURITIES CO LTD	114	—	—	—	各種金融	
LG H AND H CO LTD	—	73	4,760,904	504,655	家庭用品・パーソナル用品	
NCSOFT CORPORATION	—	81	3,592,576	380,813	メディア・娯楽	
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	5,037	4,373	27,074,255	2,869,871	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SAMSUNG BIOLOGICS CO LTD	—	39	3,586,881	380,209	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
AFRECATV CO LTD	—	197	1,892,640	200,619	メディア・娯楽	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
株 数	株 数			外貨建金額	邦貨換算金額	
(韓国)		百株	百株	千韓国ウォン	千円	
HUGEL INC		—	214	2,497,309	264,714	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SK MATERIALS CO LTD		54	—	—	—	素材
小 計		株 数 ・ 金 額	5,937	6,305	53,810,736	5,703,938
		銘柄 数 < 比 率 >	4	8	—	<17.7%>
(台湾)				千新台幣ドル		
ADVANTECH CO LTD		1,540	1,990	63,481	287,511	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHAILEASE HOLDING CO LTD		9,477	6,171	117,265	531,105	各種金融
DELTA ELECTRONICS INC		8,280	7,170	204,703	927,122	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ECLAT TEXTILE COMPANY LTD		2,500	2,510	113,703	514,972	耐久消費財・アパレル
LARGAN PRECISION COMPANY LIMITED		—	590	120,950	547,794	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
REALTEK SEMICONDUCTOR CORP		2,580	1,300	39,975	181,050	半導体・半導体製造装置
SILERGY CORP		—	610	28,548	129,296	半導体・半導体製造装置
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING		16,150	14,300	636,350	2,882,092	半導体・半導体製造装置
PARADE TECHNOLOGIES LTD		560	—	—	—	半導体・半導体製造装置
小 計		株 数 ・ 金 額	41,087	34,641	1,324,975	6,000,947
		銘柄 数 < 比 率 >	7	8	—	<18.7%>
(中国オフショア)				千オフショア元		
CONTEMPORARY AMPEREX TECHNOLOGY CO LIM-A		497	381	14,751	293,945	資本財
FOSHAN HAITIAN FLAVOURING & FOOD COMPA-A		—	2,756	20,039	399,323	食品・飲料・タバコ
HAN'S LASER TECHNOLOGY INDUSTRY GROUP-A		—	3,946	10,622	211,670	資本財
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A		195	173	26,631	530,665	食品・飲料・タバコ
PING AN BANK CO LTD-A		15,755	—	—	—	銀行
TONGWEI CO LTD-A		—	4,787	21,464	427,718	食品・飲料・タバコ
ZHEJIANG WEIXING NEW BUILDING MATERIAL-A		—	8,085	16,792	334,614	資本財
ZHEJIANG DINGLI MACHINERY CO LTD-A		—	4,454	22,221	442,784	資本財
小 計		株 数 ・ 金 額	16,448	24,583	132,523	2,640,722
		銘柄 数 < 比 率 >	3	7	—	<8.2%>
合 計		株 数 ・ 金 額	889,022	707,853	—	31,314,344
		銘柄 数 < 比 率 >	45	50	—	<97.4%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売相場場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 株数に「-」印がある場合は組入れなしを表します。

(注) ()内には、各証券の発行通貨の国、地域名または取引市場を記載しております。

○投資信託財産の構成

(2022年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	31,314,344	97.1
コール・ローン等、その他	939,199	2.9
投資信託財産総額	32,253,543	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) 当期末における外貨建純資産(32,207,379千円)の投資信託財産総額(32,253,543千円)に対する比率は99.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=140.41円、1香港ドル=17.92円、1シンガポールドル=102.29円、1タイバーツ=3.93円、1フィリピンペソ=2.4502円、100インドネシアルピア=0.91円、100韓国ウォン=10.60円、1新台湾ドル=4.5291円、1オフショア元=19.9264円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年11月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	32,567,119,726
コール・ローン等	803,672,497
株式(評価額)	31,314,344,800
未収入金	424,508,369
未収配当金	24,594,060
(B) 負債	404,721,409
未払金	348,118,444
未払解約金	56,602,965
(C) 純資産総額(A-B)	32,162,398,317
元本	4,237,906,997
次期繰越損益金	27,924,491,320
(D) 受益権総口数	4,237,906,997口
1万口当たり基準価額(C/D)	75,892円

<注記事項>

期首元本額 4,329,342,985円

期中追加設定元本額 695,428,864円

期中一部解約元本額 786,864,852円

元本の内訳

JPMアジア株・アクティブ・オープン 3,971,004,043円

GIMアジア株・アクティブ・オープンVA(適格機関投資家専用) 266,902,954円

○損益の状況

(2021年11月16日～2022年11月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	593,611,869
受取配当金	593,064,283
受取利息	547,586
(B) 有価証券売買損益	△ 7,564,189,709
売買益	7,797,408,318
売買損	△15,361,598,027
(C) その他費用等	△ 62,148,401
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 7,032,726,241
(E) 前期繰越損益金	35,679,419,687
(F) 追加信託差損益金	4,964,980,199
(G) 解約差損益金	△ 5,687,182,325
(H) 計(D+E+F+G)	27,924,491,320
次期繰越損益金(H)	27,924,491,320

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

- ・2022年8月15日付で、資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には投資態度にそった運用が行えない場合がある旨の記載を追加するため、信託約款に所要の変更を行っております。